

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
1月商業動態統計 (2/28) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額(既存店) (旧大型小売店)	前年比+1.6% (<+3.6%)  前年比+0.5% (<+1.1%)	1月の小売業販売額の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。一部メーカーの品質検査不正問題の影響が持続している自動車小売業や、織物・衣服・身の回り品小売業がマイナスに転化したことが要因。 百貨店・スーパー販売額(既存店)の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。百貨店において、月前半は福袋やクリアランスセールなどで好調だったものの、月後半の大雪の影響により客足が鈍ったことを背景に、衣料品のマイナス幅が拡大したことが要因。
1月鉱工業生産 (速報、2/28) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 2月見込み 3月見込み 経済産業省先行き試算値 2月見込み	前月比▲6.6% 前月比▲5.6% 前月比▲0.6% 前月比+3.0%  前月比+9.0% 前月比▲2.7%  前月比+4.7%	1月の鉱工業生産指数は、4ヵ月ぶりに前月比低下。輸送用機械やはん用・生産用・業務用機械などすべての業種で下落。 もともと、①年初は春節の影響で季節調整が不安定になること、②2月の生産見通し(経済産業省先行き試算値)が同+4.7%と大幅に上昇していることなどから、過度の懸念は不要。全体としては、輸出増加を背景に、増産傾向が続いていると判断。 経済産業省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直し」に引き下げ。
1月住宅着工統計 (2/28) 新設住宅着工戸数(季節調整値) 持家(季節調整値) 貸家(季節調整値) 分譲住宅(季節調整値) 季節調整済年率換算値  1月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲8.6% 前月比+1.5% 前月比+1.1% 前月比▲17.4% 85.6万戸  前年比▲3.4% (<▲3.0%)	1月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月連続で前月比減少。持家や貸家は増加したものの、東京都において2020年の五輪に向けた選手村の着工があった前年の影響を受けて、分譲住宅が大幅に減少したことが要因。 1月の建築着工床面積(民間非住宅)の前年比は、前月よりマイナス幅が拡大。店舗がプラスに転化したものの、倉庫がマイナスに転化したほか、工場のプラス幅が縮小したことが要因。
10~12月期法人企業統計季報 (3/1) 売上高(金融・保険業を除く全産業、季節調整値) うち製造業(季節調整値) うち非製造業(季節調整値)  経常利益(金融・保険業を除く全産業、季節調整値) うち製造業(季節調整値) うち非製造業(季節調整値)  設備投資(金融・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む、季節調整値) うち製造業(季節調整値) うち非製造業(季節調整値)	前期比+2.3%  前期比+2.3% 前期比+2.3%  前期比▲1.7% 前期比▲7.6% 前期比+1.9%  前期比+3.1% 前期比+7.7% 前期比+0.6%	10~12月期の企業業績は、全産業の売上高が前期比+2.3%と6四半期連続の増収。経常利益は同▲1.7%と2四半期連続の減益。売上高は、製造業で堅調な輸出が下支えとなり、同+2.3%と2四半期ぶりの増収となったほか、非製造業で底堅い推移が続くインバウンド需要や、賃金上昇や株高による個人消費の持ち直し等を背景に、同+2.3%と7四半期連続の増収。経常利益は、雇用・賃金増を受けた人件費増、原油価格上昇に伴う変動費増などが重石となり、製造業が同▲7.6%と2四半期連続の減益となったものの、利益率は高水準を維持。一方、非製造業については、同+1.9%と2四半期ぶりの増益。総じてみれば、企業の経営体質は良好さを維持しており、景気回復が持続するなか、収益は先行きも底堅く推移する見込み。 設備投資についてみると、全産業ベースで前期比+3.1%と、2四半期連続の増加。製造業が同+7.7%と2四半期連続の増加となったほか、非製造業でも同+0.6%と2四半期連続の増加。キャッシュフローが潤沢ななか、人手不足を背景とした合理化・省力化投資、研究開発投資を中心に、設備投資動向は堅調。

2月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、3/1)	前年比▲2.8% (▲1.1%) (軽自動車含む)	2月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)の前年比は、前月からマイナス幅が拡大。普通車や小型車のマイナス幅は縮小したものの、新型車効果による販売台数押し上げが弱まったことを背景に、軽自動車のプラス幅が縮小したことが要因。
2月消費動向調査 消費者態度指数 (3/1)	前月差▲0.4%ポイント	2月の消費者態度指数は、2ヵ月ぶりに前月差低下。生鮮野菜やガソリンの価格上昇のほか、世界同時株安などを受けて、消費者心理が慎重化。「収入の増え方」は上昇したものの、「暮らし向き」や「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の項目で低下。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に下方修正。 1年後の物価見通し(二人以上の世帯)は、「上昇する」との回答が前月差▲1.1%と、7ヵ月ぶりの減少。もっとも、消費者の物価上昇への警戒感は引き続き強く、高水準が持続。
1月労働力調査 (速報、3/2) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)  1月一般職業紹介状況 (3/2) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.4% 160万人 前月差▲23万人  1.59倍 前月差±0.00ポイント 2.34倍 前月差▲0.04ポイント	1月の完全失業率(季節調整値)は、2ヵ月ぶりに低下し、1993年4月以来の低水準に。男性は、2.5%と前月から▲0.3ポイント低下し、1993年9月以来の低水準。女性も、2.2%と前月から▲0.5ポイント低下し、1992年10月以来の低水準。完全失業者数(季節調整値)は、4ヵ月連続で減少。就業者(原数値)は、前年比増加が持続。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業や学術研究・専門・技術サービス業などで増加。 1月の有効求人倍率は、前月から横ばい。正社員有効求人倍率も、前月から横ばい。先行指標とされる新規求人倍率は、前月から▲0.04ポイント低下したものの高水準を維持しており、人手不足が持続。
2月東京都都区部消費者物価指数 (3/2) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+1.4% (+1.3%) 前年比+0.9% (+0.7%) 前年比+0.5% (+0.4%)	2月の東京都都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。電気代や都市ガス代などエネルギーのプラス幅は縮小したものの、中華圏の春節が2月にずれ込んだことや平昌冬季五輪のツアー増加の影響を受けて、宿泊料や外国パック旅行費のプラス幅が拡大したことが要因。

※〈 〉は前月の前期比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

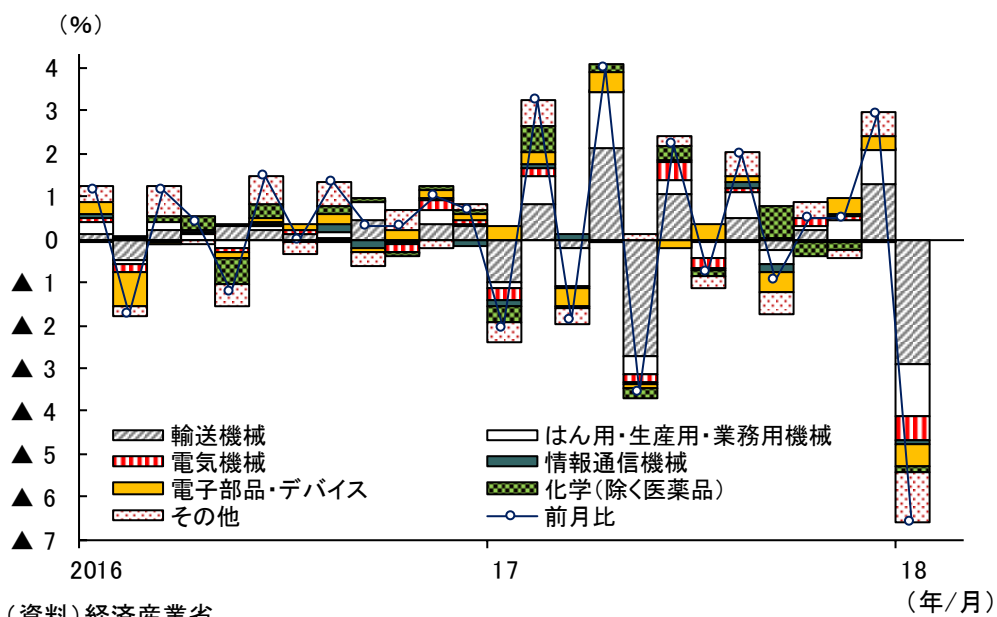
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は回復が持続。企業部門では、内外需要の回復を受けて、鉱工業生産が増産基調にあるほか、設備投資も増加基調。家計部門では、生鮮食品価格の高騰や悪天候により一部に弱い動きがみられるものの、良好な雇用所得環境が持続する下で、個人消費は緩やかな回復を維持。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、世界同時株安が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などで不透明感が残っており、金融資本市場や海外経済の動向には引き続き注意が必要。</p>
--

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

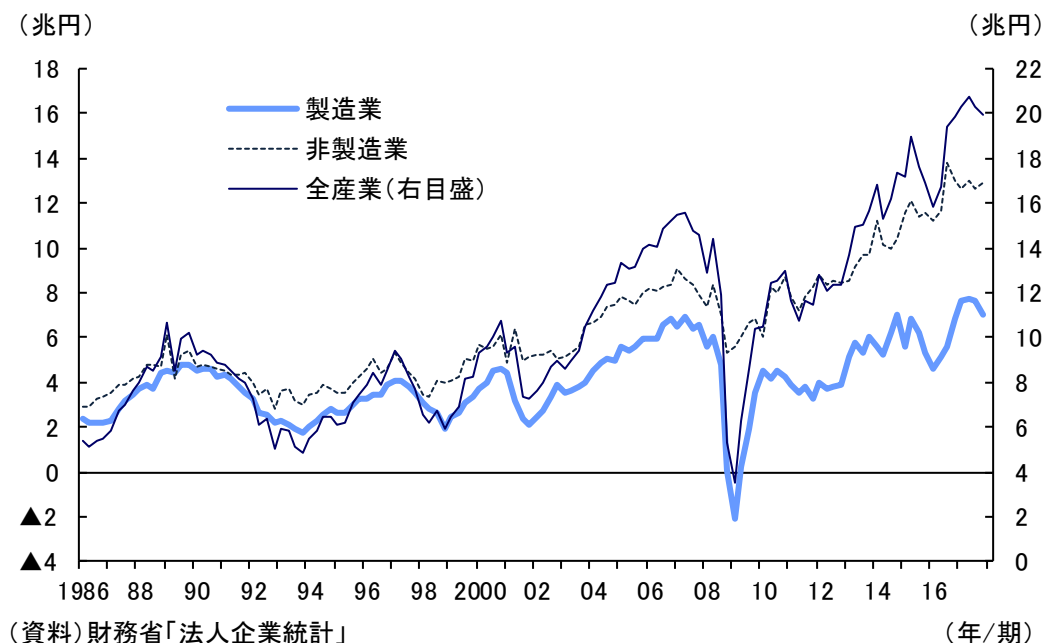
月日	指標名等	発表機関
3/7 (水)	1月 景気動向指数 (速報値)	内閣府
	1月 消費活動指数	日本銀行
3/8 (木)	10~12月期 GDP (2次速報値)	内閣府
	1月 国際収支	財務省
	2月 景気ウォッチャー調査	内閣府
3/9 (金)	1月 家計調査	総務省
	1月 毎月勤労統計	厚生労働省
	2月 マネーストック	日本銀行

<図表で見る経済指標>

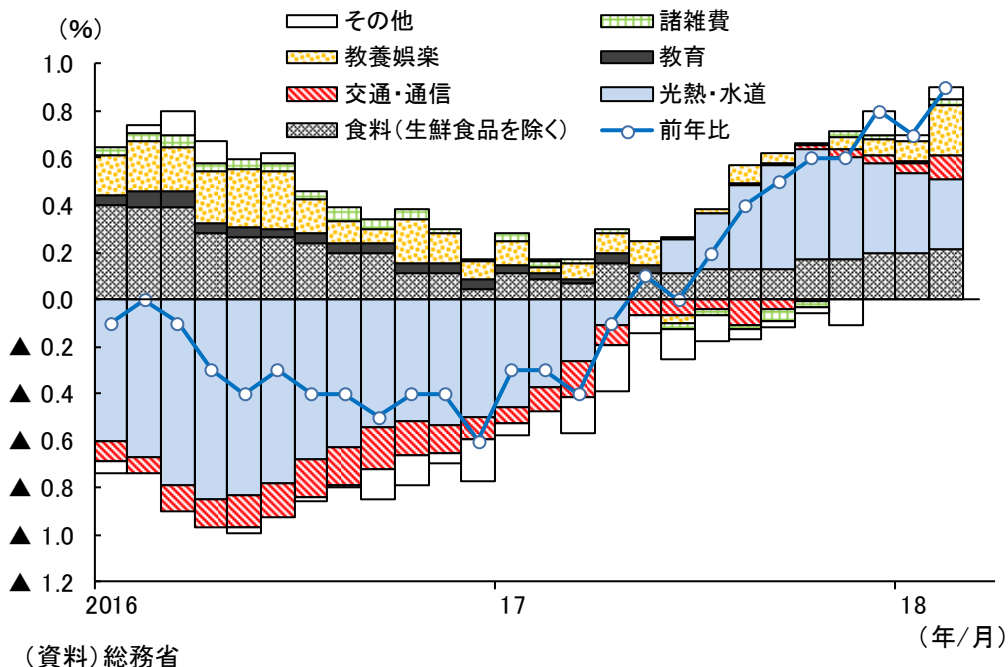
(図表1) 鉱工業生産(前月比)



(図表2) 法人企業の経常利益(全規模、季調値)



(図表3) 東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/3/5

(%)

	2016年度	2017年		2017年		2018年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 1.1)	< 0.4> ( 4.2)	< 1.8> ( 4.6)	< 0.5> ( 3.6)	< 2.9> ( 4.4)	<▲ 6.6> ( 2.7)	
鉱工業出荷指数	( 0.8)	< 0.4> ( 3.7)	< 1.0> ( 3.0)	< 2.3> ( 2.3)	< 2.9> ( 4.2)	<▲ 5.6> ( 2.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 1.6> (▲ 2.4)	< 2.1> ( 2.1)	<▲ 0.8> ( 3.0)	<▲ 0.3> ( 2.1)	<▲ 0.6> ( 1.4)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	<▲ 1.6> (▲ 3.1)	< 1.1> ( 2.0)	<▲ 2.7> ( 2.8)	<▲ 0.5> ( 1.5)	< 3.0> ( 2.0)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.8 <▲ 0.1>	103.0 < 1.2>	102.0 < 0.0>	104.9 < 2.8>		
第3次産業活動指数	( 0.4)	<▲ 0.2> ( 0.7)	< 0.6> ( 1.1)	< 1.1> ( 1.6)	<▲ 0.2> ( 1.1)		
全産業活動指数	( 0.6)	<▲ 0.3> ( 1.5)	< 0.7> ( 1.9)	< 1.0> ( 2.0)	< 0.5> ( 1.8)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 0.5)	< 4.7> (▲ 2.5)	<▲ 0.1> ( 0.0)	< 5.7> ( 4.1)	<▲ 11.9> (▲ 5.0)		
建設工事受注(民間)	( 5.1)	( 5.0)	( 3.5)	( 15.6)	(▲ 1.4)	(▲ 11.4)	
公共工事請負金額	( 4.1)	(▲ 7.9)	( 1.1)	( 5.0)	(▲ 6.4)	(▲ 12.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	( 5.8)	95.5 (▲ 2.4)	94.8 (▲ 2.5)	96.2 (▲ 0.4)	93.6 (▲ 2.1)	85.6 (▲ 13.2)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6)	( 0.8)	( 1.3)	( 2.4)	( 1.2)		
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4)	( 0.6)	( 1.9)	( 2.4)	( 0.8)		
百貨店売上高	(▲ 2.9)	( 1.5)	(▲ 0.1)	( 2.2)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	( 0.9)	( 0.6)	
乗用車登録・販売台数	( 3.1)	( 4.0)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.1)	(▲ 2.8)
完全失業率	3.02	2.79	2.73	2.73	2.72	2.37	
有効求人倍率	1.39	1.52	1.57	1.56	1.59	1.59	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.7)	( 0.9)	( 0.9)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	( 0.9)	( 1.2)	( 1.5)	( 1.5)		
常用雇用 (〃)	( 2.2)	( 2.6)	( 2.6)	( 2.7)	( 2.6)		
企業倒産件数	8,381	2,032	2,106	677	696	635	
前年差	▲303	▲55	20	▲16	▲14	30	
M2 (平残)	( 3.6)	( 4.0)	( 3.9)	( 4.0)	( 3.6)	( 3.4)	
広義流動性 (平残)	( 1.8)	( 3.7)	( 3.8)	( 3.9)	( 3.4)	( 3.2)	
経常収支 (兆円)	20.38	7.02	4.32	1.35	0.80		
前年差	2.52	1.25	0.23	▲0.08	▲0.32		
通関貿易収支 (兆円)	4.00	1.20	0.75	0.11	0.36	▲0.94	
前年差	5.11	0.24	▲0.52	▲0.04	▲0.28	0.15	
通関輸出 (兆円)	71.53	19.58	20.92	6.92	7.30	6.09	
(▲ 3.5)	( 15.1)	( 13.0)	( 16.2)	( 9.3)	( 12.3)		
輸出数量	( 2.4)	( 5.8)	( 4.6)	( 5.5)	( 4.5)	( 9.3)	
輸出価格	(▲ 5.8)	( 8.8)	( 8.1)	( 10.1)	( 4.6)	( 2.7)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.39	20.17	6.81	6.94	7.03	
(▲ 10.2)	( 14.5)	( 17.0)	( 17.3)	( 14.9)	( 7.9)		
輸入数量	( 0.5)	( 1.8)	( 3.9)	( 2.6)	( 5.9)	( 2.6)	
輸入価格	(▲ 10.7)	( 12.5)	( 12.6)	( 14.3)	( 8.5)	( 5.2)	
金融収支 (兆円)	24.93	5.01	2.44	1.40	1.89		
前年差	1.08	▲5.49	0.22	0.22	1.64		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	< 0.1> ( 0.8)	< 0.3> ( 0.8)	< 0.1> ( 0.8)	< 0.2> ( 0.8)	<▲ 0.6> ( 0.7)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2017/1~3	1.5	1.0	2.5	8.6
4~6	0.5	2.1	4.5	11.6
7~9	0.5	2.9	8.6	12.7
10~12	0.9	3.3	6.2	10.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.6
9	0.3	3.1	9.4	13.6
10	0.3	3.4	9.7	15.4
11	0.5	3.6	6.8	10.3
12	0.1	3.0	2.3	7.1
2018/1	0.3	2.7	1.8	4.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/12	0.3	1.0	0.0	0.8
2018/1	▲0.1	1.3	▲0.4	0.7
2	0.0	1.4	0.2	0.9

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/12	104.7	114.5	115.0
2017/1	104.2	113.3	115.3
2	104.6	115.0	115.9
3	105.4	114.4	116.7
4	104.0	116.7	116.8
5	104.5	115.7	116.1
6	105.4	116.8	116.8
7	105.1	115.8	116.1
8	106.9	117.6	116.4
9	106.5	116.2	117.2
10	106.3	116.4	118.6
11	108.2	117.9	118.7
12	107.4	120.2	119.1

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年		2017年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		6	10	12	17	22	25
非製造		18	18	20	23	23	23
中小企業・製造		▲3	1	5	7	10	15
非製造		1	2	4	7	8	9
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.5)	( 2.0)	( 5.6)	( 6.7)	( 4.8)	( 5.9)	
経常利益	( 11.5)	( 16.9)	( 26.6)	( 22.6)	( 5.5)	( 0.9)	
売上高経常利益率	5.2	6.1	5.7	6.8	5.3	5.8	
実質GDP (2011年連鎖価格)	( 1.2)	< 0.2> ( 0.9)	< 0.4> ( 1.5)	< 0.3> ( 1.4)	< 0.6> ( 1.5)	< 0.6> ( 1.9)	< 0.1> ( 1.5)
名目GDP	( 1.0)	<▲ 0.2> ( 0.8)	< 0.4> ( 1.4)	< 0.1> ( 0.6)	< 0.9> ( 1.2)	< 0.6> ( 2.1)	<▲ 0.0> ( 1.6)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社